

(秋の雑記) 「事業仕分け」をめぐる

このところ、「事業仕分け」という耳慣れないことばが、盛んにニュースに登場している。実際に一般公開の場でネットによる生中継をも伴って「事業仕分け」が始まったのは、今月の11日からだが、それ以前から、いろいろと話題をよんでいた。

先月の22日には、鳩山総理が「事業仕分け」を担当することになった議員たちに「必殺仕分け人」という思いを持って頑張ってもらいたいと直に激励した。ところが、そのメンバーに衆議院の1年生議員がたくさん入っていたことなどから、民主党の小沢幹事長やその周辺からクレームが付いてごたごたし、結局議員の人数は大幅に減少してしまった。

たまたま私の選挙区にも民主党の1年生議員がいて、その仕分けチームにリストアップされていたことから、政策力を磨く絶好の機会だと思ったのだが、気の毒な結果になった。

国会議員は、主権者たる国民に代わって、国民全体のための政策を考えるのが仕事である。ところが、なまじ選挙区なんてものがあることから、国民全体のために何をなすべきかを考えず、地元選挙区への利益誘導こそ仕事だと間違えている者も多い。参議院の比例区の場合には、地域こそ全国だが、特定の業界団体の票をバックに当選したりするので、その団体構成員の利益擁護に走る者も多い。

このように一部の利益代弁者たる政治家が目立つと、官僚が国を動かした方がバランスのとれた政治ができるのではないかとの思いが世間一般にもあったからこそ、「官僚政治」と言われるような実態が続いてきたのではないか。

ところが、官僚には選挙区はないが、所属の省庁、所属の局課がある。彼らは自らの所属省庁、所属局課の予算を伸ばすことが仕事であり、手柄だと考えている。決して、削るための努力などしない。だから、毎年毎年歳出は膨らむ一方だった。

財務省主計局という各省庁の予算要求を削るのを仕事としている部局はあるが、各省庁から出てくる新規要求や増額要求を削るための理由探しに忙殺されて、以前から継続している事業に切り込むことは実際上ほとんどない。

しかも、財務省主計局が必要ないと思った予算要求も、いわゆる「族議員」を中心とする与党政治家の圧力で、通ってしまう。歴代の財務大臣(以前は大蔵大臣)を除いて、従来の与党政治家が予算を削るために努力したという話はまず聞かない。

ところが、今回の「事業仕分け」は、現在の与党政治家が、民間有識者の参画も得て、国の予算を削ろうと頑張っているのだから、画期的である。たった1時間の仕分けで削っているなどという批判もあるようだが、事前に資料が用意されており、仕分け人(議員も民間有識者も)はそれを十分読み込んだ上で、仕分けの場に臨んでいる。それどころか、報道やブログによると、議員の場合は事前にかんがりの関係施設を実際に視察して歩いたとのことである。そうだからこそ、ネット中継を視聴すると、間断なく、鋭い質問が飛んでいた。

いずれにせよ、政治家が予算を分捕るのではなく、削る仕事を、広く国民の前でする。確かに、政権交代を実感させる一風景にちがいない。